

平成 3 0 年 度

向日市下水道事業特別会計予算書

議案第 5 号

平成30年度向日市下水道事業特別会計予算

平成30年度向日市下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,341,049千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費並びに退職手当組合負担金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月23日 提出

向日市長 安 田 守

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		722,495
	1 使用料	722,350
	2 手数料	145
2 国庫支出金		24,250
	1 国庫補助金	24,250
3 府支出金		9,500
	1 委託金	8,900
	2 府補助金	600
4 繰入金		750,000
	1 繰入金	750,000
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		1,804
	1 貸付金元利収入	1,200
	2 預金利子	1
	3 雑収入	603
7 市債		832,000
	1 市債	832,000
歳入合計		2,341,049

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業費		1,064,493
	1 事業費	1,064,493
2 公債費		1,276,056
	1 公債費	1,276,056
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳出	合計	2,341,049

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業債	223,300	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した額	政府資金又は民間資金等（証書借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。）	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
桂川右岸流域下水道負担事業債	608,700				
計	832,000				

平成30年度

向日市下水道事業特別会計予算に関する説明書

地方自治法第211条第2項の規定により、下記の平成30年度向日市下水道事業特別会計予算に関する説明書を別記のとおり提出します。

記

予算に関する説明書

- 歳入歳出予算事項別明細書
- 給与費明細書
- 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
- 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

平成30年2月23日 提出

向日市長 安 田 守

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円・%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比
1 使用料及び手数料	722,495	731,495	△9,000	30.9
2 国庫支出金	24,250	31,850	△7,600	1.0
3 府支出金	9,500	9,500	0	0.4
4 繰入金	750,000	750,000	0	32.0
5 繰越金	1,000	1,000	0	0.1
6 諸収入	1,804	1,804	0	0.1
7 市債	832,000	751,600	80,400	35.5
歳入合計	2,341,049	2,277,249	63,800	100.0

(歳出)

(単位：千円・%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					構成比
				特定財源			一般財源		
				国府支出金	地方債	その他			
1 事業費	1,064,493	972,598	91,895	33,750	615,900	2,298	412,545		45.5
2 公債費	1,276,056	1,304,151	△28,095		216,100		1,059,956	54.5	
3 予備費	500	500	0				500	0.0	
歳出合計	2,341,049	2,277,249	63,800	33,750	832,000	2,298	1,473,001	100.0	

歳

入

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料 722,495 (項) 1 使用料 722,350 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共下水道使用料	722,000	731,000	△9,000	1 現年度分	712,000	現年度分公共下水道使用料 712,000
				2 過年度分	10,000	過年度分公共下水道使用料 10,000
2 公共下水道施設使用料	350	350	0	1 公共下水道施設使用料	350	公共下水道占用料（雨水） 350
計	722,350	731,350	△9,000			

(款) 1 使用料及び手数料 722,495 (項) 2 手数料 145

1 公共下水道手数料	145	145	0	1 指定手数料	145	下水道排水設備工事業者指定手数料 145
計	145	145	0			

(款) 2 国庫支出金 24,250 (項) 1 国庫補助金 24,250

1 下水道事業国庫補助金	24,250	31,850	△7,600	1 下水道事業費国庫補助金	24,250	公共下水道整備事業国庫補助金（污水） 10,550 公共下水道整備事業国庫補助金（雨水） 13,100 雨水貯留施設設置事業国庫補助金 600
計	24,250	31,850	△7,600			

(款) 3 府支出金 9,500 (項) 1 委託金 8,900

1 下水道事業委託金	8,900	8,900	0	1 下水道事業費委託金	8,900	下水道事業府委託金（雨水） 8,900
計	8,900	8,900	0			

(款) 3 府支出金 9,500 (項) 2 府補助金 600

1 下水道事業府補助金	600	600	0	1 下水道事業府補助金（雨水）	600	雨水貯留施設設置事業府補助金 600
計	600	600	0			

(款) 4 繰入金 750,000 (項) 1 繰入金 750,000

1 他会計繰入金	750,000	750,000	0	1 一般会計繰入金	750,000	一般会計繰入金（污水） 340,338 一般会計繰入金（雨水） 409,662
計	750,000	750,000	0			

(款) 5 繰越金 1,000 (項) 1 繰越金 1,000 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	前年度繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 6 諸収入 1,804 (項) 1 貸付金元利収入 1,200

1 貸付金元金収入	1,200	1,200	0	1 水洗便所改造資金元金収入	1,200	水洗便所改造資金融資幹旋貸付金元金収入 1,200
計	1,200	1,200	0			

(款) 6 諸収入 1,804 (項) 2 預金利子 1

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	歳計現金預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入 1,804 (項) 3 雑入 603

1 雑入	603	603	0	1 雑入	603	設計図書代等 3 寺戸町九ノ坪雨水貯留施設維持管理負担金 (京都市) 600
計	603	603	0			

(款) 7 市債 832,000 (項) 1 市債 832,000

1 下水道事業債	832,000	751,600	80,400	1 下水道債	832,000	公共下水道整備事業債 (汚水) 7,500 公共下水道整備事業債 (雨水) 21,200 桂川右岸流域下水道負担事業債 (汚水) 31,200 桂川右岸流域下水道負担事業債 (雨水) 539,000 公共下水道整備事業債 (汚水資本費平準化債) 135,500 公共下水道整備事業債 (雨水資本費平準化債) 42,100 桂川右岸流域下水道負担事業債 (汚水資本費平準化債) 27,900 桂川右岸流域下水道負担事業債 (雨水資本費平準化債) 10,600 公共下水道整備事業債 (公営企業会計適用債) 17,000
計	832,000	751,600	80,400			

歲

出

3 歳出
(款) 1 事業費

1,064,493 (項) 1 事業費

1,064,493 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1 汚水事業費	419,310	422,666	△3,356	10,550	55,700	1,348	351,712	2 給料	20,741	1 職員人件費 47,722
								3 職員手当等	15,501	2 一般職給 20,741
								4 共済費	8,161	3 職員手当等 15,501
								8 報償費	180	4 職員共済費 8,161
								9 旅費	178	19 市町村職員退職手当組合負担金 3,319
								11 需用費	2,353	2 汚水事業費 371,588
								12 役務費	122	8 謝金 180
								13 委託料	25,885	9 普通旅費 33
								14 使用料及び賃借料	1,707	特別旅費 145
								15 工事請負費	26,600	11 消耗品費 329
								16 原材料費	25	光熱水費 138
								18 備品購入費	79	燃料費 46
								19 負担金補助及び交付金	277,176	印刷製本費 138
								21 貸付金	1,200	修繕料 1,702
								23 償還金利息及び割引料	2,500	12 通信運搬費 53
								27 公課費	36,902	保険料 69
										13 業務委託料 25,787
										保守管理委託料 98
										14 借上料 1,707
										15 公共下水道維持工事費 26,600
										16 諸材料 25
										18 機械器具 79
										19 諸負担金 273,737
										水洗便所改造資金融資幹旋制度利子補給金 120
										21 水洗便所改造資金融資幹旋預託金 1,200
										23 過誤納還付金等 2,500
										27 消費税・地方消費税 36,902

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
									特定財源内訳 下水道排水設備工事業者指定手数料 145 公共下水道整備事業国庫補助金(汚水) 10,550 水洗便所改造資金融資幹旋貸付金元金収入 1,200 設計図書代等 3 公共下水道整備事業債(汚水) 7,500 桂川右岸流域下水道負担事業債(汚水) 31,200 公共下水道整備事業債(公営企業会計適用債) 17,000	
2 雨水事業費	645,183	549,932	95,251	23,200	560,200	950	60,833	2 給料 12,812 3 職員手当等 12,780 4 共済費 4,936 9 旅費 87 11 需用費 4,267 12 役務費 1,091 13 委託料 13,097 14 使用料及び賃借料 1,582 15 工事請負費 28,488 19 負担金補助及び交付金 552,743 22 補償・補填及び賠償金 13,300	1 職員人件費 32,578 2 一般職給 12,812 3 職員手当等 12,780 4 職員共済費 4,936 19 市町村職員退職手当組合負担金 2,050 2 雨水事業費 612,605 9 普通旅費 56 特別旅費 31 11 消耗品費 644 光熱水費 3,123 燃料費 76 修繕料 400 被服費 24 12 通信運搬費 1,050 保険料 41	

										13 業務委託料	6,800
										保守管理委託料	6,297
										14 借上料	1,582
										15 公共下水道工事費	15,100
										公共下水道維持工事費	13,388
										19 諸負担金	548,893
										各種団体等補助金	1,800
										22 補償・補填	13,300
										特定財源内訳	
										公共下水道占用料（雨水）	350
										公共下水道整備事業国庫補助金（雨水）	13,100
										雨水貯留施設設置事業国庫補助金	600
										下水道事業府委託金（雨水）	8,900
										雨水貯留施設設置事業府補助金	600
										寺戸町九ノ坪雨水貯留施設維持管理負担金（京都市）	600
										公共下水道整備事業債（雨水）	21,200
										桂川右岸流域下水道負担事業債（雨水）	539,000
計	1,064,493	972,598	91,895	33,750	615,900	2,298	412,545				

(款) 2 公債費

1,276,056

(項) 1 公債費

1,276,056

1 元金	1,018,113	1,011,704	6,409		216,100		802,013	23 償還金利子及び割引料	1,018,113	1 元金償還金	1,018,113
										23 公共下水道整備事業債（汚水）	440,091
										公共下水道整備事業債（雨水）	125,566
										桂川右岸流域下水道負担事業債（汚水）	84,380
										桂川右岸流域下水道負担事業債（雨水）	130,722

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
										公共下水道整備事業債 (汚水資本費平準化債) 175,019 公共下水道整備事業債 (雨水資本費平準化債) 13,811 桂川右岸流域下水道負担事業債 (汚水資本費平準化債) 24,285 桂川右岸流域下水道負担事業債 (雨水資本費平準化債) 24,114 桂川右岸流域下水道負担事業債 (汚水公営企業会計適用債) 125 特定財源内訳 公共下水道整備事業債 (汚水資本費平準化債) 135,500 公共下水道整備事業債 (雨水資本費平準化債) 42,100 桂川右岸流域下水道負担事業債 (汚水資本費平準化債) 27,900 桂川右岸流域下水道負担事業債 (雨水資本費平準化債) 10,600
2 利子	257,943	292,447	△34,504				257,943	23 償還金利子及び割引料	257,943	1 長期債利子償還費 256,943 23 公共下水道整備事業債 (汚水) 80,116 公共下水道整備事業債 (雨水) 41,047 桂川右岸流域下水道負担事業債(汚水) 22,363

										桂川右岸流域下水道負担事業債（雨水）	56,706
										公共下水道整備事業債（汚水資本費平準化債）	41,031
										公共下水道整備事業債（雨水資本費平準化債）	3,761
										桂川右岸流域下水道負担事業債（汚水資本費平準化債）	5,925
										桂川右岸流域下水道負担事業債（雨水資本費平準化債）	5,805
										公共下水道整備事業債（汚水公営企業会計適用債）	168
										桂川右岸流域下水道負担事業債（汚水公営企業会計適用債）	21
									2	一時借入金利子償還費	1,000
									23	一時借入金利子	1,000
計	1,276,056	1,304,151	△28,095		216,100		1,059,956				

(款) 3 予備費

500

(項) 1 予備費

500

1 予備費	500	500	0				500			1 予備費	500
計	500	500	0				500				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(等) (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 9	—	33,553	28,281	61,834	13,097	74,931	退 手 5,369
前年度	(0) 9	—	32,583	27,366	59,949	12,085	72,034	退 手 5,214
比 較	(0) 0	—	970	915	1,885	1,012	2,897	退 手 155

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

(単位：千円)

職員手当 (等) 内 訳	区 分	管 理 職	地 域	扶 養	通 勤	住 居	時 間 外 務	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	期 末 勤 勉	(児 童)	合 計
	本年度	588	2,094	1,332	821	996	6,800	0	0	14,690	960	28,281
	前年度	588	2,040	1,404	827	1,044	6,800	0	0	13,883	780	27,366
	比 較	0	54	△ 72	△ 6	△ 48	0	0	0	807	180	915

(2) 給料及び職員手当（等）の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	970	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	△ 417		
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	802		
		そ の 他 の 増 減 分	585	人事異動等増減分	585
職員手当（等）	915	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	161	扶 養 手 当 勤 勉 手 当	24 137
		そ の 他 の 増 減 分	754		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,978
	平均給与月額 (円)	395,293
	平均年齢 (歳)	39歳8月
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,000
	平均給与月額 (円)	400,878
	平均年齢 (歳)	37歳8月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	153,400	147,100
短 大 卒	164,700	159,800
大 学 卒	188,100	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	7級		
	6級	1	11.1
	5級	3	33.3
	4級	2	22.2
	3級	1	11.1
	2級	2	22.3
	1級		
	計	9	100.0
	平成29年1月1日現在	7級	
6級		1	11.1
5級		3	33.3
4級		1	11.1
3級		1	11.1
2級		3	33.4
1級			
計		9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	副 部 長	副 課 長	係 長	主 任	主 査	主 事
		課 長 主 幹		係 長 総括主任			

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 5)	(1. 2 5)	(2. 3 0)	有	
	2. 0 7 5	2. 3 2 5	4. 4 0		
前 年 度	(1. 0 5)	(1. 2)	(2. 2 5)	有	
	2. 0 7 5	2. 2 2 5	4. 3 0		
国 の 制 度	(1. 0 5)	(1. 2 5)	(2. 3 0)	有	
	2. 0 7 5	2. 3 2 5	4. 4 0		

※ () 内は、短時間勤務職員に適用する。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~30%加算)	

カ 地域手当

支給対象地域	6級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (30年1月1日現在) (%)	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	借家・借間居住者 上限 30,000円
通勤手当	交通機関利用者同じ 交通用具使用者異なる	2km～5km未満 2,500円 5km以上 国の制度と同じ

※ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
水洗便所改造 資金融資幹旋 損失補償	融資金融機関が 当該融資によっ て受けた元金約 定利息及び遅延 利息の損失額	自 昭和54年度 至 平成29年度	—	平成30年度	限度額 に同じ	—	—	—	—
下水道事業 公営企業会計 法適化事業	37,000	平成29年度	—	自 平成30年度 至 平成31年度	37,000	—	37,000	—	—

※ 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
公共下水道整備事業債	7,905,821	7,412,043	223,300	754,487	6,880,856
桂川右岸流域下水道 負担事業債	4,842,999	5,076,673	608,700	263,626	5,421,747
合 計	12,748,820	12,488,716	832,000	1,018,113	12,302,603